

- と経済:同居児法の多摩戸籍への適用」麗澤経済研究. 第13巻第1号.pp. 75-90.
- Kurosu, Satomi. 2004. "Who Leaves Home and Why: Daughters and Sons in Two Northeastern Villages 1716-1870," pp. 243-271 in Franz van Poppel, Michel Oris, and James Lee (eds.) *The Road to Independence: Leaving Home in Western and Eastern Societies, 16th-20th Centuries*. Bern: Peter Lang.
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2004. "Mortality and Household in Two Ou Villages, 1716-1870," pp.253-292 in Bengtsson, Tommy and Cameron Campbell and James Lee et al (eds.) *Life under Pressure: Mortality and Living Standard in Europe and Asia, 1700-1900*. MIT Press.
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2005. "Demographic responses to short-term economic stress in the 18th and 19th century rural Japan: Evidence from two northeastern villages," Chapter 17 in Allen, Robert, Tommy Bengtsson, and Martin Dribe (eds.) *Living Standards in the Past: New Perspective on Well-Being in Asia and Europe*. Oxford: Oxford University Press.
- 金子隆一、2004。「少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編、『少子化の人口学』原書房、pp.15-36.
- 金子隆一、2004。「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所編『日本人の結婚と出産』、厚生統計協会、pp.44-51.
- 金子隆一、三田房美、2004。「夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『日本人の結婚と出産』、厚生統計協会、pp.10-35.
- 高橋重郷、金子隆一他、2003。「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻3号
- 高橋重郷、金子隆一他、2003。「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻2号
- Kaneko, Ryuichi, 2003. "Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model." Paper presented at the 2003 Annual Meeting of the Population Association of America, May 1-3, Minneapolis, MN.
- Kaneko, Ryuichi, 2004, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," Paper presented at the 2004 Annual Meeting of the Population Association of America, April 1-2, Boston, Massachusetts.
- 金子隆一、2004、「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号.
- Kaneko, Ryuichi, 2005, "Measuring Couples' Fertility Change in Process of the New Transition in Japan; Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading and Couples' Behavioral Changes," Paper presented at the 2005 Annual Meeting of the Population Association of America, March 31-April 2, Philadelphia, Pennsylvania.

2. 学会発表

河野稔果. 2005。「人口問題研究の基本的枠

- 組」農林水産政策研究所セミナー (2005.1.29).
- 河野稔果. 2004.「出生率回復の条件:ヨーロッパの経験に学ぶ」日本人口学会第 56 回大会, 東京大学山上会館(2004.6.11).
- 河野稔果. 2004.「世界人口の動向と国際人口移動」人口学研究会第 463 回定例会 (2004.3.13).
- Kurosu, Satomi. 2004. "Divorce and stem family household organization in early modern Japan." Paper presented at Population Association of America, Boston, April 1-3, 2004.
- Kurosu, Satomi. 2004. "The Tokugawa Mating Game: A Socio-Demographic Approach to Peasants' marriages, Adoptions, and Divorce" 19th Century Seminar, Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, June 25, 2004
- Kaneko, Ryuichi. 2003. "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model," The Annual Meeting of the Population Association of America, Minneapolis, MN (2003.5.1-3)
- 金子隆一. 2003.「出生低下の人口学的メカニズム:標準化による出生数変動の構造分析」日本人口学会第 54 回大会テーマセッション『人口減少のデモグラフィ』、長良川国際会議場(岐阜県岐阜市)
- Kaneko, Ryuichi. 2004. "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).
- 金子隆一. 2004.「わが国コーホート出生力の動向とその要因」日本人口学会第 56 回大会、東京大学山上会館(東京都文京区) (2004.6.11)
- Kaneko, Ryuichi. 2005. "Measuring Couples' Fertility Change in Process of the New Transition in Japan; Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading and Couples' Behavioral Changes," The Annual Meeting of the Population Association of America, Philadelphia, PA (2005.3.31-4.2)

G. 知的所有件の取得状況
なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

出生回復の条件に関する人口学的研究：
戦前期における日本の出生率変動

分担研究者 速水 融 麗澤大学国際経済学部・教授

研究要旨

日本における出生率の趨勢を、信頼できる全国統計の編纂（『日本帝国人口動態統計』—明治32年（1899）—以降とともに、明治13年（1880）以降作成された『日本全国戸口表』（表題不定）を用い、戦前期まで長期的にとらえる。粗出生率については、『日本全国戸口表』および『人口動態統計100年の動向』（CD-ROM版）から、60年間に亘り、全国および府県別の数値を求めることができるが、出生（Fertility）の指標として、粗出生率は年齢構造や性比の影響を直接受けるので、より正確な指標である合計特殊出生率（TFR）、それが求められなければ、総出生率（GFR）を求め、とりあえずその趨勢をとらえる必要がある。そのためには、『日本帝国人口動態統計』のみでは計算できない。合計特殊出生率測定のためには、出産可能年齢（15-49歳）各歳ごとの女子人口、それぞれの年齢の女子の出産数が必要であり、総出生率についても、出産可能年齢の女子人口合計と、出生数合計が必要である。最も早くは、明治19年末調査の『日本帝国民籍戸口表』に掲載されている府県別・各歳別・配偶状態別の人口資料から、合計特殊出生率（TFR）および婚姻合計特殊出生率（TMFR）の計算が可能であり、これによって本格的な工業化開始以前の「出生」の状態について全国的俯瞰ができる。

このように、長期的観察が出来ることがわかったので、歴史統計資料から、出生数という動態人口指標に加え、年齢別人口という静態人口指標を求めることが必要になってくる。静態人口統計は、一見求めやすいように思われるが、大正9年の第1回国勢調査以前においては、調査を戸籍によったので、「本籍人口」にしても「現住人口」にしても、それぞれ問題を抱えており、推計によらざるを得ない。特に都市部においては寄留人口の重複から、過大に記録され、ときどき寄留整理が行われる始末であった。この問題を克服し、信頼できる population at risk を求めることが fertility 計算以前になされなければならない。

A. 研究目的

明治維新以降、長期的に、日本の「出生率」(fertility)がどのような変遷をたどったのか、またそこに変化があるとすれば、その原因は何かをできるだけ広く求めるのがこの研究の目的である。この場合、「出生率」に関する精確な数値は年代を遡るほど得難くなるのは当然である。明治初年には分子となる出生に届漏れ、遅れが多く、しかも府県による差が大きかった。また、分母となる総人口から年齢別女子人口に至るまで、正確な統計は望むべくもない。したがって、「出生率」を求めようとすれば、何らかの推定が必要になる。この研究では、種々の試行を経て、最も妥当と思われる結果を出したい。

B. 研究方法

日本は東西南北に広がり、地形上の差異も大きい。また、沿海部、内陸部ではおそらく人口指標に違いがあるだろう。さらに都市化・工業化は全国一律に進んだわけではない。こういったことを考えると、観察は細かいほどいいことになるが、さし当り府県別の観察を行い、必要に応じて都市部の数値を求め、府県全体から都市を引いた残りを農村部とみてその差異を明らかにしたい。こういった空間的広がりとともに、年代的にみた場合の変動が当然あっただろう。明治・大正期を主に、出生率の差異と変動を立体的に捉える。

C. 研究成果

本年度は昨年度に引き続き、明治・大正年間の fertility に関する資料の収集、整理、観察を行った。従来の観察においては、日本最初の全国府県別 TFR は、大正 14 年(1925)の第 2 回国勢調査に際して記録された出産可能年齢各歳別の女子人口とその出産数調査によっている。次の調査である

昭和 5 年(1930)の数値と比較して、ほとんどの府県で低下がみられることから、日本における出生率低下を、「1920 年代後半」ないしは「大正末年」とする説が唱えられてきた。しかし、大正 14 年以前についての考察を欠いて、そのようにいうことには矛盾がある。この問題を解決するためには、大正 14 年以前の合計特殊出生率を知り得る統計資料を探さなければならない。

この点で、大正 5 年の全国 16 道府県の合計特殊出生率計算資料の「発見」、および、本籍人口ベースであるが、明治 19 年の各道府県の合計特殊出生率・合計婚姻特殊出生率算定は、出生率変動の長期的観察を可能にする大きな収穫であった。

次に、合計特殊出生率の測定には、出産可能年齢の女子の各歳別の出産数が必要である。この統計は合計特殊出生率という概念が日本において確立する以前においては、おそらく獲得できから、それに代替しえる指標——結果的には総出生率——を求めなければならない。しかし、ここにもまた困難があつて、分母となる出産可能年齢の女子人口の実際は簡単には求められない。そこで、何とかこれを推計して総出生率を求める必要が出てくる。実際には、国勢調査以前に限れば、明治 19 年、31 年、36 年、41 年、大正 2 年、7 年というように、かなりの頻度で「総出生率」(general fertility rate)の測定ができた。

昨年 3 月末出版された小嶋美代子『明治・大正期の神奈川県——人口構造と変動を中心に』(麗澤大学出版会)は、速水が指導した博士学位論文を中心にかかれたものだが、明治 20 年以降の『神奈川県統計書』、明治 34 年以降刊行されるようになった『横浜市統計書』には、「現住産婦の年齢」という表題をもった統計が掲載されている。表題からでは分らないが、その内容は、各歳ごとの女性が何人子どもを産んだか、の統

計である（ただし、死産を含んでいる）。この表から、合計特殊出生率を求めることが出来る。それによれば、明治期神奈川県は、明治 30 年以前は 4.0 以上、最高は明治 22 年の 4.4 である。明治 32 年以降になると、TFR は 4.0 以下になり明治 44 年まで推移する。その後『県統計書』から各歳ごとの出産数の記録が消え、大正期は 7 年と 8 年の 2 年分しか分らない。神奈川県全体の TFR は、丙午年で大きく落ち込んだ明治 39 年を除けば、大きくは変化せず、3.8-4.1 の間を推移している。

しかし、明治 34 年から刊行されるようになった『横浜市統計書』には、同様の「現住産婦ノ年齢」統計が掲載されており、これを用いて横浜市の TFR、全県から横浜市を除いた郡部の TFR を求めることが出来る。横浜市以外にも、横須賀市のように市部はあったが、横浜市ほどの人口をかかえるところはなかった。したがって神奈川県から横浜市を引いた残りは、厳密には中小都市を含む農村部ということになり、横浜という都市部との比較が可能となり、貴重な観察が可能である。

横浜市の TFR は、当初 2.3 という低さだったのが大正 2 年には 3.2 まで上昇し、その後は低下傾向に入っている。郡部の TFR は、当初 5.0 に近かったが、明治末年および大正 7・8 年には 4.5-4.8 となった。都市と農村間におけるこのような TFR の較差は、予想されていたとはいえ、かなり大きく、また横浜市の TFR が大正 2・3 年をピークに低下し始めていることは注目に値する。（以上、小嶋、前掲書による）

このように、いままで全く知られていなかった「府県統計書」という印刷資料のなかに明治中期以来の TFR、後期からは横浜市と農村部という貴重な対比を行うことが可能なのである。

同様に、大正 5 年の 16 道府県の合計特

殊出生率の計算については、先回の「実績報告書」で述べた通りであり、これまた印刷統計資料のなかに「埋もれていた」。これらによって、大正 14 年以前の日本の合計特殊出生率の推移を垣間見ることが出来た。

この貴重な大正 5 年の資料をもとに 16 府県の TFR を求めると、最も低い府県は沖縄で、東京、大阪がこれをつぐ。しかし沖縄県の人口統計にはどう考えても不自然なところがあり、むしろ考慮の外に置いたほうがいい。そう考えると、東京府・大阪府という当時人口第一位・第二位の都市を要する府が他の県より格段に低く、3.6 前後である。前掲の横浜市の場合同様、大都市における TFR はかなり低かった。これに対して最も高いのは青森県で 6.0 を越え、北海道、宮城、岐阜、香川の諸県で 5.5 を越えている。大体において、東日本で高く、西日本で低い。（速水 融・小嶋美代子『大正デモグラフィ』文芸春秋、2004 年、p. 101）。都市化が TFR の低下をもたらしたが、東日本で高く、西日本で低いのは、結婚年齢と関係がある。東日本（とくに奥羽地方）では、伝統的に結婚年齢が低く、多産の可能性を持っていた。江戸時代には前近代的方法による出生制限が日常化していたが、維新以後それが取り締まられ、また就業機会、北海道への移民等により出生制限の必要性が低くなると、早婚は多産をもたらした、合計特殊出生率は日本の他のどこよりも高くなったのである。

最後に、死産の問題を考慮すべきことが分った。明治 32 年の『日本帝国人口動態統計』編纂以降であるが、諸人口指標を時系列でとると、たとえば乳児死亡率は大正末年まで下がらないが、死産率は大正中期から目に見えて低下している。死産率に出生率を加えた値（懐妊率——当時の統計には出生率に生産率と死産率双方が含まれていた）は、大正中期までほとんど不変であ

る。つまり、見かけの上で出生率が上昇しているように見えるのも、実は死産率が低下したからだ、ということが判明した。死産率は、日本では欧米より数倍高いが、栄養摂取のパターンと関係があるように思われる。つまり、日本人、とくに農村住民の食事は、動物性蛋白やミネラル分が少なく、流産・死産の率が高かった。明治・大正期の消費統計は得られないので、死産率を、沿海県と内陸県に分けてみると、明らかに内陸県の方が高い。ただし、中国・四国・九州地方には内陸県がないので、死産率の高いことは、「西日本」独自の要因があるのかもしれない。いずれにしても、この問題は、平成 17 年度、乳胎児死亡率（斎藤修氏の発案で、胎児死亡数と出産後 1 ヶ月以内の死亡数を合わせ、出生数で割った値——含意は、乳児死亡でも、出産後 1 ヶ月以内の死亡は、母体の要因による場合が多く、1 ヶ月以降は環境要因が働くことを考慮した結果——）を測定し、各府県の地理的条件を加味して再検討する。

D. 課題

明治・大正・戦前期の出生率（fertility）について、本年度積み残した作業を始め、昭和戦前期について精確な指標を検出する。また、出生率の検討を行う過程で、死産率（still birth rate）低下の重要性に気づいた。この問題に関しては、いままでほとんど閑却されてきた感が深い。来年度は、この問題の検討を加え、長期的かつ府県別の出生率変動の状況を画定する。

E. 研究発表

1. 論文発表

速水 融、「前工業化期日本の都市人口分布」麗澤経済研究. 第 13 巻第 1 号、2005.
pp. 47-60.

2. 編著

Akira Hayami et al (eds), *Emergence of Economic Society in Japan 1600-1859*. Oxford. Oxford University Press. 2004. 420 pp.

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

出生率回復の条件に関する研究：
ドイツ・スイスにおける出生率変動の経験と現在

分担研究者 黒須里美（麗澤大学）

研究要旨

本研究は、長期的、歴史的観点からヨーロッパにおける出生率低下および回復に関する人口学的、社会学的メカニズムを把握することによって、日本の出生率回復への示唆を得ることを目的とする。本年度はドイツとスイスを中心に、1930年代前半の人口置き換え水準を下回る出生率低下と、それに続く1930年代後半、さらに50年代、60年代の反騰を考察するとともに、いわゆる「第2の人口転換」がスタートした近年の低出生率の動向について研究を行った。1933年から40年までのドイツの出生率回復は、ナチス政権下の強力な出生政策の効果ではなく、それ以前の不況期に産み控えられた出生の産み戻しであることが明らかとなった。一方、スイスは、1938年にはじまった出生率の反騰がそのまま1960年代まで続くベビーブームであったが、これについては近年の研究で長期にわたる出生の前倒し効果であることが示唆された。戦前から戦後にかけて、出生促進政策とは関係ない、結婚、出生のトレンドがあったと考えられる。1970年代には両国とも「第2の人口転換」に入ったとされるが、国内の状況は様々である。スイスの場合は多言語の構成するさまざまな文化・宗教グループの違いが、ドイツの場合は旧東西の違いが、現在の出生率の地域・階層的格差に影響を与えている。しかし、ヨーロッパのドイツ語圏に共通して、理想子ども数が人口置換え水準を下回っているという注目すべき意識調査の結果は、理想子ども数を2という前提のもとに作成されている現在の家族政策に対して大きな疑問を投げかける。

A. 研究目的

本研究は、長期的、歴史的観点からヨーロッパにおける出生率低下および回復に関する人口学的、社会学的メカニズムを把握することによって、日本の出生率回復への示唆を得ることを目的とする。第1に、ヨーロッパ諸カ国に見られた1930年代半ばま

での出生率の低下と、それに続く1930年代後半、さらに50年代、60年代の反騰について、昨年度の英国のケースに引き続き、本年度はドイツとスイスを中心にその背景と実態を探る。第2に、視野を戦前から現代にまで広げ、スイス・ドイツ国内における地域差、言語・宗教文化的差、また東西の社

会保障体制の差から生み出される出生率の差異について考察していく。第3に、日本と同様に出生率の低迷が続くドイツ語圏を中心に、近年の特筆すべき特徴として「理想子ども数」低下の実態を探る。「第2の人口転換」では、少産少死に達した人口で、一層の出生率低下、晩婚・晩産化の進展、離婚、同棲、婚外子率の上昇などの人口学的特徴とともに、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化があるとされている。理想子ども数の変化がその一部といえるのか、また、日本においても同様の発展がありうるのかを考察していく。

B. 研究方法

第1に、ドイツ、スイスにおける出生率変動とその詳細に関する統計と文献について、現地の研究者のアドバイスを得ながら分析し、家族政策と出生率変動の全体像を理解するとともに、1930-40年前後の出生率反騰に関する研究を中心に考察した。特に期間出生力とコーホート出生力の差異に注意し、出生率の反騰がタイミング効果によるものか、婚姻出生力の上昇によるものか、ドイツについてはReindersとHajnalの文献を中心に、スイスについてはFux、Calot、原俊彦の文献を中心に、さらにデータ分析も補足して考察した。

第2に、文化的、歴史的背景に注目しつつ、現在のスイス、ドイツ国内における出生率の差異を明らかにし、「第2の人口転換」の中にどう位置付けられているのか、文献調査と人口学者、統計専門家、社会学者へのインタビューからその特徴を確認した。

第3に、ヨーロッパ諸国の意識調査として行われているEurobarometerの最近のデータを利用したDorbritzとJoshua Goldsteinらの文献をベースに、理想子ども数が合計出生率に近づいているドイツ

語圏の状況とそれが家族政策に示唆するところを考察した。

言語・文化と人口転換の関連性については、第1の人口転換期における出生率の減少の研究からすでに明らかであるが、第2の人口転換期にあるヨーロッパにおいても、その傾向が示唆されている。スイスはその人口の64%がドイツ語圏にあるということもあり、本研究でドイツとスイスを比較分析することは非常に意義があると考えられる。

(倫理面への配慮)

分析対象の調査データからは個人を特定する情報を除外し、またデータの散逸のないよう管理を徹底するとともに、報告においても統計的分析結果のみに限定している(ケーススタディ等は含まない)。

C. 研究成果

ドイツにおいて、1930年代初頭まで落ちこんだ合計出生率は、1934年から1940年にかけて反騰した。この間、婚姻数にはあまり変化がないにもかかわらず、婚姻出生数に明らかな増加がみられたため、これらの示す劇的な出生率の増加は、当時、国家社会主義的革命が人々の信念をも揺るがしたとされ、ナチス政権の強力な出生促進政策の効果だと謳われた。HajnalとReindersは、コーホート出生力を分析することによってそれに異論をとらえた。婚姻年数別出生数を追うことで、1934年以降の出生率上昇が、不況下において先送りされていた出生を取り戻すためのタイミング効果であることを明らかにした。

一方スイスにおいては、1930年代の置換水準以下の出生率が、1938年から回復に転じ、60年代まで、長期ベビーブームが観察された。Calotはこれを「予想外で説明不能な歴史的例外期間」とするが、Fuxは1950

年代の減少に注意し、その前後のベビーブームというとらえ方をしている。スイス特有にみられがちなこの現象は、決してスイスに限ったことではなく、世界大戦に直接的にかかわっていなかった、スウェーデン、カナダ、ニュージーランドなどでもみられたことはすでに Bickel によって紹介されている。原俊彦による近年の詳細な研究は、戦前から戦後にかけて、一貫して出生の前倒しによるタイミング効果が続いていたことを明らかにした。ドイツの 1960-70 年代もスイスと同じように推移したことも含めて、出生促進政策とは関係なく、ドイツ・オランダ語圏で、戦前から戦後に掛け、平均出生年齢が低下する形で出生の前倒しをするようなトレンドがあったと考えられるようである。

スイス、ドイツの研究者ともに、それぞれの国が 1970 年代から「第 2 の人口転換」に入ったという見方に賛同している。合計出生率は、2000 年において、旧西ドイツ地域が 1.38、旧東ドイツ地域が 1.22、スイスが 1.50 である。ただし、国内の状況は様々である。ドイツの旧東西どちらも低い出生水準値は、旧西ドイツ地域では「2 子、または無子」という 2 極化によって、旧東ドイツ地域では「1 子集中化」によって構成されている。その無子割合を見てみると、専門的な職業に就く女性が多い一方で、低所得層の女性も多い。学歴別に見ると、35-40 歳女性の、大学卒業者の 40%が無子（世帯に同居子がいない）、低学歴層では 20%が無子である。

一方、スイスでは、移入労働者によって出生率が押し上げられている傾向がある。宗教の影響は少なくなってきたものの、異なる言語グループによる出生率の格差はいまだに大きく、言語グループにまつわる文化的・社会的要因が示唆される。現在、イタリア語グループにおいて、イタリアと同

様に出生率が低く、フランス語グループにおいて高く、ドイツ語グループにおいて、オーストリアやドイツと同じようにやはり出生率が低いという状況が起こっている。つまり、合計出生率は、このような様々なグループの違いを含有していることに注意しなくてはならない。

さらに、Eurobarometer の結果によると、ヨーロッパ全体の「希望子ども数」（「あなたは何人の子どもをもうける予定ですか」に対する回答）の平均は、1.88 であるものの、その中身は、オーストリアの 1.43 からフランスの 2.25 まで、かなりの開きがある。Dorbritz によると、希望子ども数の高いフランスやデンマークは家族政策が周密に法制化され、適切に実施されている。デイケアなども充実し、夫婦が労働と子育てを両立することが可能になっている。また一方で、伝統的な家族制度が強固に存続している、トルコ、キプロス、アイルランドも希望子ども数が高い。これに対して、家族政策があるが、仕事と子育て両立モデルが確立していないオーストリア、ドイツ、家族政策が整っていない南欧の国々、そして社会主義崩壊とともに、さまざまな社会の変化の途中である中・東欧は転換期の国々において希望子ども数は非常に低い。

次に「理想子ども数」（「あなたの家族にとって何人の子どもが理想ですか」に対する回答）をみると、ヨーロッパ 26 カ国の平均はどの年齢グループでも人口置換水準値を上まわっているが、希望子ども数と同様、国によってかなりの開きがある。一番低いのが、ドイツとオーストリアの女性（18-34 歳）で、それぞれ 1.72、1.74 と、人口置換水準値を割っている。理想子ども数の一番高いのは、アイルランド(2.58)、フランス(2.56)である。北ヨーロッパの理想子ども数は高い傾向があるようだ（フィンラ

ンド2.46、デンマーク、スウェーデン、英国2.44)。ドイツに限っていえば、35歳未満における「理想子ども数」は女性で平均1.74、男性で1.30と、ヨーロッパ諸国で最低である。結婚と出生動向におけるドイツ東西の差異は大きいにもかかわらず、理想子ども数における東西ドイツの差はあまりない。どちらも二人っ子というこれまで、あるいは現在でも理想と思われている家族スタイルはかなり弱まっていることが明らかになった。

D. 考察

昨年のイギリスのケースと同様、ドイツにおいても、またスイスの長期ベビーブーム期においても、出生力の反騰は、結婚コーホートの産み戻し行動と、平均出生年齢が低下する形での出生の前倒し行動、つまりタイミング効果であることがわかった。特にドイツにおいてはナチス時代の強力な出生政策の効果が謳われていたが、その効果はあったとしても非常に短期的であった。ドイツ以外の諸国でも同様なトレンドがみられたことから、ベビーブームは出生政策とあまり関係ないものであったことが伺われる。さらに、1970年代の東ドイツにおいても強力な家族政策がとられたが、どちらも短期的なタイミング効果であった。これらの経験から、Höhnによると、現在、ドイツにおいて出生力への政策効果はまったく認められていないという。

1970年代以降、第2の人口転換に突入したといわれるドイツ、スイスであるが、合計出生率に隠蔽された、東西また言語文化の違いによる地域・階層格差がある。また同棲、婚外子、離婚の普及率などにおいても、ひとくくりにはできない。例えば、ドイツにおいて、旧東地域は婚外子が50%であるのに対して、旧西地域は20%と低い。旧東において婚外子が高い理由は、婚姻失業者

の場合、夫婦に一人分の援助しか支給されないのに対して、未婚失業者の場合はパートナーの二人それぞれ別に支給されるためであるとされる。また、旧西は今も結婚・家族に対して伝統的意識が高いために、婚外子率が低いとされる。先にあげた、スイスの言語グループによる出生率格差も含め、文化的歴史的背景や、社会保障のあり方が婚姻・出生行動に影響を与えていることを示唆している。

理想子ども数について、最近の研究成果が示唆するところは非常に重要である。これまで、「希望子ども数」と「理想子ども数」の差異は、結婚・出生をとりまく社会経済状況や家族支援のあり方の不十分さを示すものとしてみられてきた。つまり、「理想としてはもっと子どもが欲しいのだが、現在の状況では無理だ」という態度である。実際に、「希望子ども数」の差異は、Dorbritzが示したとおり、家族政策の周密さ、あるいは伝統的家族制度の有無とかなり呼応している。しかし、「理想子ども数」自体が減少したとすると、それは政策や伝統的な家族サポートによって夫婦の出生数を上げる余地がないということになってしまう。

ドイツで期間出生力が1.5まで下がったのは1970年初期のことである。つまり、1970年代から現在までの長い間、ドイツ(西ドイツ)の出生率は低迷し続けている。オーストリアはドイツより5年ほど遅れてそのあとを辿っている。生まれてからずっと、人口置き換え水準に以下の出生率をみてきた若者たちの理想出生数はかなりその経験に影響を受けていると考えられる。イタリアはドイツより10年遅れて、スペイン、ギリシャでは1980年代に入ってから1.5に達している。超低出生率の経験が長くなるほど、若者たちの理想もそれに近づく、というGoldsteinらの見解に従えば、やがて、イタリア、ギリシャ、スペインも、ドイツに

続いて理想子ども数が低下してくる可能性があるということだろう。また、実際の子どもの数がだいたいにおいて理想子ども数を下回ることを考えると、コーホート出生率はさらに減少する可能性も秘めていることになる。Goldstein らが懸念するとおり、低い理想子ども数自体がさらに低下の一途を辿ると、家族政策者にとって出生率のレベルを上げることは至難の業になることも予想される。

E. 結論

本研究から明らかになったことは、家族政策はその初期において影響があるかもしれないが、持続的に出生率回復させる方向には動いていないこと、さらに、ドイツ、スイスの専門家たちは、出生率を回復させるための家族政策について懐疑的だということである。むしろ、ドイツ・スイスではすでに家族政策に頼ることよりも、移民と多文化共存の道をさぐっていると感じられた。Höhn は移住者に対する政策が目下のところ人口対策とはかけ離れたところで論じられているが、家族政策よりも人口減少対策に効果があることをすでに 1987 年の論文で主張している。歴史的地理的背景が違うとはいえ、我が国もこのようなアプローチを検討していく必要があるのではないか。

ドイツ語圏における理想子ども数の低下が示すとおり、子どもを持つことが、若年男性にも女性にも重要でなくなった状況は、男性の家事・育児参加などでは片付けられない何か革命的意識の変化が起こっているといえよう。それらを、Höhn が少子化の原因として主張するような hedonistic (自分の願望、興味を追う快楽主義) materialistic (物質主義) としてとらえることが適切か、あるいは価値観の多様化ととらえる方が適切かは、今後の政策のあり方に、また世代間の対話に大きな違いをもたらすと考えられる。

Goldstein らが、「sub-replacement fertility」(置き換え水準以下の出生率)の理想」とするよう、生まれてからずっと、人口置き換え水準以下の出生率をみてきた若者たちが、超低出生率の価値観をもち、ライフスタイルを求めていると考えられなくもない。第 1 の人口転換においては、多産多死から少産少死という、その人口指標に焦点が置かれたが、第 2 の人口転換においては、人口指標よりも、むしろこのような価値観の変化がキーであり、それによって、結婚、出生選択を含め多様な人口行動が形成されているのかもしれない。

いずれにしても長期低出生率を経験した若者たちの理想子ども数が減少するという、ドイツ・オーストリアの知見からすると、イタリアやスペインでも 10 年後に、さらには日本でもそれを追った現象が生じる可能性は十分ありうるだろう。意識調査から今後の出生動向のゆくえを語ることは十分注意しなくてはならない。しかしこれらのヨーロッパの動向は、今後、出生率の実態のみでなく、理想、希望子ども数、そして理想とする結婚、家族のあり方の変化にもさらに注意を払っていく必要があることを示唆している。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

黒須里美「近代移行期における出生と経済：同居児法の多摩戸籍への適用」(麗澤経済研究 13-1 : 75-90 頁・2005 年 3 月)

Kurosu, Satomi 2004 “Who Leaves Home and Why: Daughters and Sons in Two Northeastern Villages 1716-1870,” pp. 243-271 in Franz van Poppel, Michel Oris,

and James Lee (eds.) *The Road to Independence: Leaving Home in Western and Eastern Societies, 16th-20th Centuries*. Bern: Peter Lang.

Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2004
“Mortality and Household in Two Ou Villages, 1716-1870,” pp.253-292 in Bengtsson, Tommy and Cameron Campbell and James Lee et al (eds.) *Life under Pressure: Mortality and Living Standard in Europe and Asia, 1700-1900*. MIT Press.

Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2005.
“Demographic responses to short-term economic stress in the 18th and 19th century rural Japan: Evidence from two northeastern villages,” Chapter 17 in Allen, Robert, Tommy Bengtsson, and Martin Dribe (eds.) *Living Standards in the Past: New Perspective on Well-Being in Asia and Europe*. Oxford: Oxford University Press.

2. 学会発表

Kurosu, Satomi “Divorce and stem family household organization in early modern Japan.” Paper presented at Population Association of America, Boston April 1-3, 2004.

Kurosu, Satomi “The Tokugawa Mating Game: A Socio-Demographic Approach to Peasants’ marriages, Adoptions, and Divorce” 19th Century Seminar, Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, June 25, 2004

H. 知的所有件の取得状況
なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

出生回復の条件に関する人口学的研究：
わが国少子化過程の人口学的測定の統合分析

分担研究者 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

少子化は社会全般の変容に関わる現象であるが、その動態には人口学的変数が必ず介在している。本研究では、少子化過程に関する人口学的変化の条件整備を行い、本プロジェクトも含めこれまで蓄積された、あるいは本研究によって新たに追加された少子化に関わる人口学的な指標、変数の測定・分析結果をその中に配置することによって、少子化の人口学的全体像の定量的記述を行った。これにより、日本社会における少子化過程の全般的理解と今後の施策的介入への指針策定に資するとともに、次年度における少子化過程の人口学的モデル化、シミュレーション分析の基盤を構築することを目指した。少子化過程の人口学的全体像の構築あたっては、第一に構造要因変化と行動要因変化の分別に視点を置き、供給条件としての前者と介入のターゲットとしての後者を定量的に分けることによって、介入の有効性を探った。第二には期間（年次）変化とコーホート（世代）変化の定量的関係を明確化することで、政策的議論に混乱を起ししやすいタイミング効果等の働きに対する解明に努めた。具体的には本研究による新たな測定も含め、以下の6つの領域における測定・分析結果を統合した。すなわち、(1)年次別出生数推移の要因別分解、(2)女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率の変化の測定と推定、(3)女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解、(4)女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定、(5)初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解、(6)離死別・再婚等による出生変化の推定である。これらによって少子化の人口学的過程は網羅され、計量結果を統合することによって、単調に減少したと見える出生数、出生率の推移の背後で、年次的にも世代的にも少子化を主導する要因のダイナミックな交代が有ったことがわかった。とりわけ、世代的にはそれらのパターンにより概ね3つのフェーズが存在したことが明らかとなった。すなわち、高学歴化等の構造要因変化にともなう晩婚化の誘発による少子化の開始から、その影響による意図しない非婚化、夫婦出生ペースダウンを経て、意図的な非婚化、夫婦少産化に至る道筋である。これらの知見は、これまでの少子化過程の理解と今後の見通しを得る上で重要であるとともに、出生回復のための条件、ならびにこれに対する施策的介入の余地について定量的な示唆をもたらすものである。

A. 研究目的

少子化はその原因においても、また帰結においても社会全般の変容に関わる現象

であるが、その動態には人口学的変数が必ず介在しており、社会経済変化の影響はこれら変数を通してのみ少子化を形成し、ま

た少子化からの社会経済への影響も人口学的変数を通して作用する。本年度の研究では少子化進行のメカニズムに関する人口学的部分の定量的な全体像を描き、少子化過程の科学的、総合的理解に資するとともに、次年度における少子化過程の人口学的モデル化、シミュレーション分析の基盤を構築することを目的とする。

本プロジェクトも含め、これまで少子化に関わる人口学的な指標、変数の測定・分析が蓄積されてきている。しかしながら、少子化は優れて複合的な現象であり、一部の要因によって説明しうるものではないため、個々の測定・分析の積み上げではその本質的メカニズムを理解することにはつながらない。本プロジェクトではその目的に対する一つのアプローチとして、少子化の人口学的メカニズムの解明による出生率の回復条件の探索を進めているが、本年度においては少子化に対する人口学的枠組みの全体像を捉え、その中にこれまで蓄積された、あるいは本研究によって新たに得られた個々の測定・分析を配置することによって、少子化の人口学的全体像を定量的に記述することを行った。少子化の人口学的全体像とは、具体的には結婚や夫婦の子どもを生み方などを要素とする年々の出生数、出生率の人口学的数理モデルによる変化過程の記述を意味するが、それは「B. 研究方法」等に後述するように多くの要素が絡み合っており、見かけほど単純なものではない。また、それらの要素には近年新たな局面が次々と生じて来ているために、さらに複雑化を余儀なくされている。しかし、今後の見通し、あるいは回復条件等を探る上でポイントとなるいくつかの基本的な視点が存在する。それらは第一に、構造要因変化と行動要因変化の分別であり、第二には期間（年次）変化とコーホート（世代）変化の関係である。前者に

ついては、たとえば産み盛り年齢層の人口（割合）が減れば、個人に行動変化がなくとも出生数（率）が減少する例でわかるとおり、少子化は親世代の年齢構造変化と行動変化の両方によって起こり得る。そしてこうした構造変化は年齢構造だけでなく、配偶関係構造や、職業構造、学歴構造など結婚・出生に関わる多くの要因について同様に言えることである。出生に対する政策的介入は行動要因に対してのみ有効であり、これら構造要因に対しては無意味である点でこれらの分別は重要である。この分別は必ずしも簡単ではないが、形式人口学には有効な方法が存在し、本研究ではこれに積極的に取り組んでいる。第二の点、すなわち期間変化とコーホート変化の関係については、タイミング効果（tempo effect）の存在が一般において少子化に関する基本的な誤解を生むもととなっており、政策的議論等にもその陰を落としている。少子化過程の正しい理解のためには、コーホートにおける晩婚化・晩産化といったタイミング変化の年次出生に対する影響が明確に記述されることが求められる。

以上のように、社会における少子化過程の理解にはその人口学的全体像の把握が必要であり、本研究はこれを行うことによって、これまでの少子化過程に対する理解と今後について見通しを得るとともに、出生回復の条件を探り、これに対する介入の余地を定量的に示そうとするものである。また、それは少子化過程の本格的人口学モデル構築の一環であり、本事業の来年度に予定される少子化過程のシミュレーション分析に向けてその基盤を与えるものである。

B. 研究方法

1. 少子化過程の人口学的メカニズムの整理

まず、少子化現象の人口学的メカニズム

について再検討し、とくに出生回復の条件を特定する際に重要となる構造要因変化と行動要因変化の分別に留意しつつ、各要因の位置づけと働き、ならびに要因間の関係を整理し直した。ただし、それらは概念的な枠組みを構築することに止まらず、来年度に向けて現在構築を進めている少子化の人口学的過程に関するシミュレーション・モデルへ反映することを目的とした。したがって、人口学的に観測・定量可能な要因に関して、実際の測定が行われた、または本研究で測定を行った要因を中心に整理・関係づけを行うことを目指した。

2 少子化過程の人口学的測定・推定

つぎに、再構築された枠組みにしたがって、これまでになされた、あるいは本研究で新たに得られた人口学的測定を配置して少子化の人口学的メカニズムの再現を行った。ここで行った測定は、(1) 年次別出生数推移の要因別分解、(2) 女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率の変化の測定と推定、(3) 同じく女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解、(4) 同じく女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定、(5) 初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解、(6) 離死別・再婚等による出生変化の推定、である。これらによって、年次(ピリオド)観察とライフコース(コーホート)観察の関係、少子化を開始し主導してきた結婚変化のメカニズム、結婚変化と出生変化の関係、ならびに離死別・再婚との関係について、それぞれ定量的に関係づけられ、少子化の人口学的全体像が描かれた。以下に、個別の研究方法について述べる。

(1) 年次別出生数推移の要因別分解

1975年以降の年次出生数の推移に占める1)人口規模・年齢構造の効果、2)結婚変化による配偶関係構造の変化、3)晩婚化によ

る有配偶人口内の結婚持続期間別構造の変化、そしてそれ以外の4)夫婦の行動変化による効果を推定し分離した。さらに、これら年次的な変化に対して重要な役割を果たしているいわゆるタイミング効果について、これらの測定に組み入れる試みを行った。

(2) 女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率変化の測定と推定

人口動態統計による婚姻統計から1933～1970年代前半生まれに至る女子出生コーホートの生涯にわたる年齢別初婚率とそこから得られる平均初婚年齢、生涯未婚率などのライフサイクル指標の測定ないし推定を行った。その際人口動態統計は届け出遅れを含むことから、これを人口学的手法により補正した。また、初婚過程を終えていないコーホート(本分析の場合1951～1970年代前半生まれ)については、本来生涯にわたる年齢別初婚率とライフサイクル指標は算出できないが、初婚に関する人口学的モデル Coale-McNeil モデル(改良型)を用いて推定を行った。

(3) 女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解

複数回にわたる全国標本調査データ(第9～12回出生動向基本調査)をもとに、初婚どうし夫婦の結婚過程(出会い～交際～婚約～結婚)について女性(妻)コーホート別に測定・分析を行い、高学歴化、職業のホワイト化などの属性構造変化の初婚過程のタイミング変化に対する寄与を推定した。なお初婚過程に関する時系列の分析とともに、地域別変異についての観察も合わせて行った。

(4) 女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定

(2)における初婚率と同様に、人口動態統計による出生統計から女性コーホートの出生順位別年齢別出生率と平均出生年齢、

生涯出生確率などのライフサイクル指標の測定ないし推定を行った。過程未完了のコーホートについては、やはり Coale-McNeil モデルを改良したモデルにより、推定を行った。

(5)初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解

(3)と同様に、出生動向基本調査データを用いて初婚どうし夫婦の出生過程、出生力について測定・分析した。とくに高学歴化とこれに起因する晩婚化、あるいは起因しない晩婚化の夫婦出生力変化に対する効果を推定し、これら構造変化の効果を取り除くことで、夫婦の行動変化による出生低下分を推定した。

(6)離死別・再婚等による出生変化の推定

(2)における年齢別初婚率、(4)における出生順位別、年齢別出生率、それぞれのコーホート別推定値と、(5)における初婚どうし夫婦の妻年齢別の出生率を組み合わせることにより初婚どうし以外の出生が推定される。これにより、離死別・再婚等による出生変化効果について推定を行った。

以上(1)~(6)により、少子化の人口学的フレームを定量的に描き出し、誰が(どの世代が)いつ(何年頃)どのステージで(何歳で)どの行動を変えたことが、どれだけ出生数(率)を変えたのかを特定することに努めた。

C. 研究成果

1. 少子化過程の人口学的メカニズムの整理

わが国におけるこれまでの出生分析の一般的枠組みについて検討し、結婚外出生や再生産年齢層での離死別が少ないこと、および有配偶出生率が安定していることを前提としたモデルが、急速に妥当性を失っていることを示した。すなわち、従来非常に効率的であった無配偶者・有配偶者の二分による配偶関係と、安定的有配偶出生率の組

み合わせによるモデルでは少子化過程の後半の変化は表現出来ない。配偶関係については、同棲等の無配偶カップルの増加があり、婚前妊娠出生、中絶、非嫡出出生の増加などに結びついている。また、有配偶出生においては、著しい晩婚化の結果として母の出生年齢が各出生順位とも上昇しており、これが妊娠・出産の生理的制約などと組み合わせることにより、有配偶層の出生供給力低下が生じている。以上は各世代(コーホート)のライフコースに起こる変化であるが、そこでの結婚・出生タイミングの変化は、年次(ピリオド)における年齢別出生率、出生数の組み合わせにかく乱を生じ、その年次変化を複雑なものとしている。これらの効果やメカニズムを明示的に取り入れて、一般に対して少子化のメカニズムを示す工夫が求められており、本研究ではこの点に関する改善を行った。

2 少子化過程の人口学的測定・推定

(1)年次別出生数推移の要因別分解

ほぼわが国の少子化過程に相当する1975年以降2000年に至る年次出生数の推移において、1980年代半ばまではその減少の80%程度は人口規模・年齢構造変化の結果であった。すなわち産み盛り年齢層がベビーブーム世代からその後の小さな世代に交代したことが原因である。この間の結婚変化の影響は18%、有配偶出生率の変化は4%に過ぎない。しかし、1980年代末から1990年代を通してベビーブームジュニア世代が親世代となるにつれて年齢構造は大いに回復したが、出生数は回復しなかった。これは結婚変化(晩婚化、非婚化)の影響の拡大(2000年53%)と、新たに始まった有配偶出生の低下(同年19%)が、年齢構造の好転を相殺した形となった。

これらの結果は、一般に少子化過程として参照される一貫した出生低下が、実はそ

の背後で要因（とりわけ構造要因と行動要因）のダイナミックな交代が起きていたことを示している。しかし、少子化過程について一般に知られていないことはそれだけではない。それを見るためには、以下(2)以降に行ったライフコースに沿った指標のコーホート間比較分析が必要である。

(2)女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率変化の測定と推定

人口動態統計により 1933 年から 1970 年代前半生まれまでの女子出生コーホートの生涯にわたる年齢別初婚率と平均初婚年齢、生涯未婚率等ライフサイクル指標の測定・推定を行った結果、これまでの少子化に関わった世代はその結婚行動パターンから 3つのフェーズに分けられることがわかった。(I) 晩婚化のみ進行した世代(1952~58 年生まれ)、(II) 晩婚化と非婚化が同時に進んだ世代(1959~64 年生まれ)、(III) (結果として) 非婚化のみが生じている世代(1965 年生まれ以降)。I 期の世代は結婚を先送りしたものの、その後結婚したために非婚化は生じなかった(pure postponement)。II 期では、晩婚化がさらに進んだが、高い年齢層での結婚の取り戻しに一定の限界があったため先延ばしした結婚に遺失が生じ、非婚化が始まった(II 期の非婚化は、著しい晩婚化の結果生じたものであった)。そして、III 期の世代に至ると先延ばしによって結婚率の下がる若い年齢層だけではなく、「晩婚化」ならば本来上昇すべき高い年齢層でも結婚率が下がり始めている。すなわち、このフェーズの非婚化はそれまでのようなタイミングの調節とは関わりなく、本格的な結婚離れが始まったと見ることができる。

(3)女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解

上記のように女性コーホートの晩婚化には、いくつかのフェーズが見られるが、そ

れぞれのフェーズごとに各種要因の晩婚化への効果は、大きく異なっていることがわかった。すなわち、比較的晩婚化の穏やかなフェーズのコーホート(1944~51 年生まれ)と、これに続く晩婚化が明瞭となるフェーズのコーホート(1951~58 年生まれ)では、この世代に見られる高学歴化が平均初婚年齢の上昇のおよそ半分を説明する。また、これを含む各種社会経済要因の変化をコントロールした上でも、結婚家族に関する意識の変化が初婚年齢上昇の 4 割程度の効果を及ぼしていた。しかし、それらに続く非婚化を伴うと見られるフェーズのコーホート(1958~1964 年)では様相が異なり、各種属性の構成変化の効果が軒並み縮小していた。また、地域ブロック別の初婚過程の比較においては、上記の構造的要因の違いが地域の変異の重要な部分を形成していることがわかった。

(4)女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定

人口動態統計により 1935 年から 1970 年代前半生まれに至る女子出生コーホートの生涯にわたる出生順位別、年齢別出生率とそこから得られる平均出生年齢、生涯出生確率、生涯の平均出生子ども数などのライフサイクル指標を測定・推定を行った結果、第 1 子、第 2 子については、概ね初婚と同様に、少子化に関わった世代は 3つのフェーズに分けられることがわかった。とりわけ第 2 子では、1950 年代以降の生まれの世代では、生涯の出生確率に急速な低下見られ、これらの世代で一人っ子化が進行していたことがわかった。第 3 子以上では晩婚化、第 1 子、第 2 子の晩産化によって少子化を開始した世代でむしろ出生確率の反騰が見られるなど、少子化当初の世代では異なる傾向が見られる。しかし、その後の 1950 年代後半以降の世代ではやはり急速な低下が見られる。その結果、生涯の

平均出生子ども数は 50 年代後半から急速な低下が起こっている。また、少子化に関わる世代にはベビーブーム世代や丙午世代などコーホートサイズにおいて特異なものがあり、イースタリン仮説の検証を行ったが、そうした出生循環メカニズムの存在には否定的な結果を得た。

(5) 初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解

わが国夫婦出生のコーホート変化について、妻 1930 年頃から 1951 年生まれまでの夫婦では出生には際立った変化はなかった。52~3 年コーホートから出生の遅れが見られるようになったが、60 年コーホートまでは 30 歳代でのキャッチアップが見られ最終的な子ども数には変化は見られない。これら世代の出生の遅れはすべて晩婚化、高学歴化の効果であり、夫婦はむしろこれらによって失われる出生に対して補填的な行動をとっていたと見られる。この間に見られた一つの重要な変化としては、1957 年コーホート以降では、それまで晩婚化に対しても主要な動力となっていた高学歴化が一段落し、夫婦出生の変化に対する寄与も急速に減衰していることである。すなわち、結婚タイミングも夫婦出生も、当初の高学歴者の増加という構造変化の推進からしだいに離れ、属性によらない総員的な変化の形にメカニズムが移行してきたことを示す。

続く妻 1961 年以降のコーホートの夫婦出生では、引き続き晩婚化の効果に加えて、行動的にも変化が現れた。すなわち、夫婦は晩婚化、高学歴化による子ども数（の供給力）の減少を受け入れるようになり、さらにそれを下回る子ども数をも容認し始めた。それでも 60 年代前半コーホートでは、妻 37 歳までに 32 歳時点の減少の 6 割を取り戻しており、晩産に対する一定のキャッチアップの努力はなされており、その

及ばない部分が最終的子ども数の減少となっている。また、夫婦が諦めたのは出生順位第 2 子以降であり、第 1 子では遅れは著しいものの、最終的出生確率はいぜんとして高い水準を保っている。したがって、これら世代では一人っ子が増える形で出生低下が生じていると見られる。

これら出生途上のコーホートのうち 1964~5 年以降のコーホートではとくに出生の遅れが著しく、その構造変化に比した行動変化の効果の比重も高まった。すなわち、意図的な低下ないしは低下の容認が広まっていると見られ、出生過程は途中経過しか得られないものの、その遅れの程度が大きく、キャッチアップが難しいことも考慮すると、これら世代の夫婦では一人っ子化の形を取りながら、最終的子ども数はかなり減少することが見込まれる。

(6) 離死別・再婚等による出生変化の推定

(2)(4)による人口動態統計による年齢別初婚率、出生率と(5)の標本調査による初婚どうし夫婦の妻年齢別の出生率との組み合わせにより、出生への離死別の影響を女性年齢別に算出した結果、生涯の最終的効果についてはわずかに出生低下に向かっていることがわかった。また、各世代ごとにその効果の年齢パターンには違いが見られる。しかし、データソースの異なる数値を組み合わせ得た推定値であるため、とくに若年齢層では誤差の幅が大きくなり、年齢パターンについては必ずしも時系列的に一貫した変化が確認出来なかった。

D. 考察

1. 少子化過程の人口学的メカニズムの整理

わが国の出生分析では、これまで出生期の人口を無配偶者と有配偶者に二分し、その間の出入り（初婚）と結婚後の出生についてのみ明示的にモデル化し、離死別や婚外出生行動等の他の要因は補正として扱われ

てきた。これは結婚外出生行動や離婚が少なく、有配偶出生の安定していたわが国においては、効率の点で優れた選択であった。しかし、近年に上記の前提は必ずしも維持されなくなっている。まず、配偶関係について、著しい晩婚化にともない結婚外男女関係が増えつつあり、婚前妊娠の増加などに結びついている。また、離婚の増加が急であり、出生変動に対する影響も無視し得ない状況となりつつある。現在、出生分析に必要な配偶関係としては、未婚・シングル、未婚・カップル、離婚・シングル、離婚・カップル、初婚・カップル、ならびに再婚・カップルによる分類が望ましいと考えられる。したがって、それぞれのグループ間の移行とグループ内の行動変化を把握する必要が生ずる。しかし、確たる統計の存在しない部分、たとえば未婚者や離死別者のカップルについては間接的推定に頼らざるを得ない。より妥当性の高い推定方法の開発とデータの整備が急務である。

2 少子化過程の人口学的測定・推定

(1) 年次別出生数推移の要因別分解

1970年代半ばから始まるわが国の少子化過程は、年次の出生数の減少、または出生率の低下によって跡づけられ、一般にはこれをもとに現象の理解、議論がなされることが多い。しかし、一貫した低下傾向の背後では、本研究で示したようにダイナミックな要因の交代が存在する。本事業の観点からは、とりわけ構造要因と行動要因の交代が重要であるが、少子化過程前半においては年齢構造変化の影響が大きく、中盤で結婚の変化による配偶関係構造変化に転換した。1989年頃からの少子化過程後半においてはこれに夫婦の出生行動変化が加わった形である。こうした主導要因の交代は、少子化を理解し、今後を見通す上できわめて重要な知見であると思われる。

(2) 女性コーホートの生涯にわたる年齢別初婚確率変化の測定と推定

本分析の結果は、少子化過程の開始と進行の仕方に対する知見を与えている。すなわち、少子化の過程は”純粋な”晩婚化によって1952～8年生まれの世代によって開始された。すなわち、彼らはそれまで比較的安定的であった結婚時期を遅らせはしたが、後に以前の世代と同様に結婚した。この晩婚化は(3)で示されたように、高学歴化などの構造的変化に負うところが大きく、真に意図的な行動変化ではなかった。しかし、これに続く世代(1959～64年生まれ)では、晩婚化による結婚の遺失が生じ始め、非婚化が始まった。分析によれば、これも意図的と言うより高年齢での結婚確率の制約による構造的な変化であったようだ。こうして晩婚化と非婚化が同時に進行したが、さらに後の世代(1965年以降生まれ)では、高年齢で結婚確率自体が低下を始めたことから意図的な非婚化が開始されたと見られる。このように少子化過程は、まず構造的な要因により(すなわち外生要因により)タイミング変化という生涯への影響の小さい形で変化が始まり、次にそれが意図せざる形で実質的变化(生涯結婚確率の低下など)を誘導し、さらには意図的な行動変化(結婚離れ)へと定着する形で進行してきたことがわかる。こうしたパターンが出生行動(あるいは人口学的行動一般)にある程度の普遍性を持つとすると、比較的最近になって変化が始まった有配偶出生、婚外妊娠・出生、離婚等の今後の展開についても示唆を与えるものとなる。

(3) 女性コーホート平均初婚年齢上昇の要因別分解

本分析の結果は、比較的晩婚化の穏やかなフェーズのコーホート(1944～51年生まれ)と、これに続く晩婚化が明瞭となるフェーズのコーホート(1951～58年生まれ)では、

女性の晩婚化は、まず高学歴化にともなう一般に広まる形で進行したことを示している（元来晩婚な高学歴者が増えた）。また、高学歴化等の変化とは独立に進行した意識の変化も晩婚化を推進した他の原因であることがわかった。しかし、それらに続く非婚化を伴う若い世代(1958～1964年)では、それまで見られた先進的なグループ（高学歴層）への収束という形式ではなく、あらゆるグループの個人で一斉に結婚が遅れていると見られる。本分析結果は、一見単調に進んでいると見られるわが国の晩婚化は、実はその要因とメカニズムに変化が生じており、とくに若い世代ではそれまでの構造的変化から、意図的、行動的变化へと進んでいることが示された。これは(2)による変化過程に関する知見の別データによる補強となっている。また時間的変異だけではなく地域的なパターンにも特徴があり、地域特性との関連からも、そうした構造的要因の関与を示している。

(4)女性コーホートの生涯にわたる年齢別出生率の変化の測定と推定

出生順位別、年齢別出生確率は、全女子の結婚行動を含む出生行動のライフコース的記述に相当し、コーホート出生力（コーホート合計出生率）を構成する量である。第1子、第2子の生じ方については、かなりの程度、初婚の生じ方に連動しており、(2)で見た初婚確率変化に近い変化を示している。したがって、少子化の過程では結婚に生じた変化が、概ねそのまま第1子、2子にまで波及する形で変化が生じていた。しかし、女性1950年代後半生まれ以降、とくに1960年代生まれのコーホートでは、第1子出生確率に比べて第2子出生確率の低下がやや大きく、これらの世代では、いわゆる一人っ子（出生回数1の女性）の割合が徐々に増えつつあることを示している。

(5)初婚どうし夫婦の出生力変化とその要因別分解

晩婚化～晩産化を始めた女性1952～3年生まれコーホート、および夫婦が少産への行動に移行を始めた1960～1年コーホートは、少子化過程の2つの分水嶺となっている。前者から始まるコーホートは、当初結婚・出産の遅れによって70年代半ばから80年代半ばの年次出生率にいわゆるテンポ効果をもたらしてこれを低下させ、少子化をスタートさせた。しかし、1958年コーホートまでは生涯未婚率は安定的であり、また夫婦の完結子ども数もさほど変化しなかった。すなわち、これら世代は少子化をスタートさせたにもかかわらず、世代の最終的な子ども数にはほとんど変化はなかったのである。ところが1960～1年コーホートからは非婚化（生涯未婚率の増加）と夫婦出生の低下が目立つようになり、夫婦出生については晩婚化の効果に加えて行動的にも子ども数の減少を受け入れるようになったと見られる。したがって、少子化過程は1960年前後出生の女性コーホートを境にして前半と後半で出生低下のメカニズムに転換が起きており、前半は晩婚化に誘発されたテンポ効果による「見かけ」の少子化、後半はこれに非婚化、夫婦の行動変化が加わった実質的少子化といえることができる。すなわち、人口学的メカニズムの観点からは少子化は一時的低下型から恒久的低下型にすでに移行したことを示している。

(6)離死別・再婚等による出生変化の推定

これまでわが国では出生に対する離死別の影響はさほど大きくなく、またその効果は比較的安定的とされてきたが、近年離別において急速な増加が見られ、仮に初婚どうし夫婦の出生力が一定であったとしても、既婚女性平均の出生力は低下しており、離死別の影響は今後増大して行くものと